

全般（平成 23 年 4 月 1 日）

要 望 先	
緊急災害対策本部	本部長 内閣総理大臣 菅直人
緊急災害対策本部	国務大臣 玄葉光一郎
原子力災害現地対策本部	本部長 経済産業副大臣 松下忠洋
環境副大臣	近藤昭一
民主党災害対策本部	本部長 岡田克也
民主党福島県連災害対策本部	本部長 増子輝彦
民主党福島県連災害対策本部	
自由民主党災害対策本部	本部長 谷垣禎一
自由民主党災害対策本部	副本部長 逢沢一郎
自由民主党災害対策本部	副本部長 小池百合子
自由民主党	原発事故被害に関する特命委員会 委員長 額賀福志郎
自由民主党	原発事故被害に関する特命委員会 担当代理 鴨下一郎
自由民主党	原発事故被害に関する特命委員会 事務局長 梶山弘志
自由民主党	参議院議員 岩城光英
公明党	代表 山口那津男
公明党	幹事長 井上義久
福島県知事	佐藤雄平
福島県いわき地方振興局長	二瓶辰右エ門

※ 要望先については、順不同、敬称略としております。

日頃、市勢伸展のため、何かと御支援・御協力を賜り、心から感謝を申し上げます。

さて、本市は、去る3月11日の東北地方太平洋沖地震により、市内各所で大地震・大津波による甚大な被害を受け、更には、翌日からの福島第一原子力発電所に係わる度重なる事故により、市民の不安は大きなものとなっております。

つきましては、こうした状況を御賢察の上、次の事項について特段の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

1 福島第一原子力発電所災害の早期収束

福島第一原子力発電所災害について、国の責任において、一刻も早い事態の収束をお願いしたい。

2 風評被害の解消（※詳細は別紙のとおり）

- ① 地域の安全性に係る正確かつ迅速な情報を積極的に発信するとともに、本市で生産された農林水産物をはじめ、商工業品などが、安全・安心であることを、国の責任において証明し、風評被害を払拭していただきたい。
- ② 輸送・物流業者等に対し本市への輸送活動の平常化について指導していただきたい。

3 小名浜港の早期復旧

いわき市の小名浜港の早期復旧について、特に、4号埠頭（化学品関係）、6号埠頭（石炭）、7号埠頭（石炭）、大剣埠頭（コンテナ）の早期の復旧をお願いしたい。

また、火力発電所による石炭需要も増えるものと予想されることから、国際バルク戦略港湾（石炭）に選定していただきたい。

4 本市の災害対策、復旧、復興への支援（※詳細は別紙のとおり）

大地震、大津波による被害及び福島第一原子力発電所に係わる災害などから本市が復興するために、災害復旧経費等の財政支援や復興のための新たな制度の創設など、特段の御支援をお願いしたい。

2 「風評被害の解消」に関すること

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故により、農産物の出荷制限や水の摂取制限が行われ、また、今後は観光客の減少などを含めた風評被害の発生を危惧しており、将来にわたる支援を行うこと。
- 処理施設で選別したスチール缶など廃棄物処理の風評被害防止として、放射線に関する統一的な基準の明示と広域的な監視体制の確立をすること。
- 処理施設で選別したスチール缶など廃棄物処理について、放射線に関する基準を超過した場合の受け入れ先の確保を行うこと。

4 「本市の災害対策、復旧、復興の支援」に関すること

【財政支援について】

- 災害対策、復旧に要する経費について、地方の負担が発生しないよう、全面的な財政支援措置を講じること。
- 国においても補正予算の編成と市町村への情報提供に速やかに取り組むこと。
- 市税、手数料等の収入が大きく減少する見込みであることから、地方交付税等の更なる前倒し交付などの支援を行うこと。
- 地震・津波により被害を受けた住民等を対象とし、平成 23 年度固定資産税（都市計画税及び事業所税含む）について、課税免除とする特例措置を講じ、減収分は国で全額補填するようお願いしたい。
- 市民が活用する市民会館やいわき芸術文化交流館アリオス、地域集会施設などの施設や設備の補修等に要する経費について、財政的な支援をお願いしたい。
- 公立保育所や福祉施設などの施設について、災害復旧の迅速な対応と、市及び法人負担軽減などの財政的な支援をお願いしたい。

- 学校施設や給食施設、社会教育施設や文化施設、体育施設などの施設の復旧に要する経費について、補助対象の拡大など財政的な支援や、事務手続きの簡素・迅速化をお願いしたい。
- 病院及び保健所の検査機器損傷に伴う、機器購入費及び修繕費用にかかる財政支援をお願いしたい。
- 被害を受けた市場施設の復旧に向けた支援策について、国の全額負担において行う財政的な支援をお願いしたい。
- 生活保護費の市負担分の軽減をお願いしたい。
- 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス及び地域生活支援事業における事業費市負担分の軽減をお願いしたい。
- 保育料の減免に対する国の補填をお願いしたい。
- 国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の減免、減額措置に対する国の全面的な財政支援をお願いしたい。
- 医療機関における窓口一部負担金の減免に対する国の支援、高額療養費の自己負担限度額の引下げ等の措置をお願いしたい。
- 今後、増加が予想される医療諸費に対し、国庫補助負担割合の引き上げなどの国の財政的支援措置の強化をお願いしたい。
- 本市の競輪事業について、平成 22 年度開催分の地方公共団体金融機構納付金について、免除していただきたい。

【各種制度に関連して】

- 現在の被害状況を鑑み、固定資産税のH24 基準年度評価替は行わず、延長等の特例措置を講ずることをお願いしたい。
- 特定健康診査項目に、被爆関係項目の追加及びその公表をお願いしたい。
- 生活排水処理施設の早急な復旧に対する支援の創設と拡充をお願いしたい。

- 他の介護保険施設等に避難している施設入所者に対する給付の特例の継続をお願いしたい。
- 介護職の確保にかかる施策の長期的な実施をお願いしたい。
- 要介護認定の更新認定にかかる事務処理の簡素化をお願いしたい。

【雇用対策に関連して】

- 被災地における雇用対策として、従来の短期的な繋ぎ雇用ではなく、長期的・継続的な雇用となる雇用創出事業の創設など、抜本的な雇用対策を実施していただきたい。
- 屋内退避区域以外の市域に立地する企業等に対する雇用調整助成金の特例措置の拡大をお願いしたい。
- 雇用保険受給資格のない被災者への支援として、「住宅手当」、「総合支援資金貸付」、「訓練・生活支援給付」などの特例措置を創設していただきたい。

【観光産業に関連して】

- 将来の復興に繋がるような補償制度を早急に確立し、国として明確に意思表示していただきたい。
- 風評被害等により、廃業等を余儀なくされる事業所等も懸念されることから、従業員の雇用維持支援のための施策を講じていただきたい。

【災害廃棄物の広域処理体制に関連して】

- 他自治体や廃棄物処理業界などからの広域的な人員応援体制の確立、中間処理や最終処分など処理業者の広域的な確保をお願いしたい。
- 国の支援メニューの簡素化・弾力化をお願いしたい。

【JRに関連して】

- JR常磐線の早期復旧と、常磐線及び磐越東線の各駅におけるバス代行輸送の実施をお願いしたい。

【水道施設に関連して】

- 水道施設の早期復旧支援として、補助率の引き上げや、補助対象施設や経費の拡大をお願いしたい。
- 応援都市への財政支援の拡大をお願いしたい。
- 水道料金減免による減収額に対する財政措置、企業債利率の引き下げや元利償還に対する財源措置、水道施設の耐震性強化などに対する財源措置をお願いしたい。
- 災害復旧事業の事業年度の延長をお願いしたい。

【水道水のモニタリングに関連して】

- 水道水のモニタリングについて、迅速な検査体制の確立と迅速に公表できる体制の構築をお願いしたい。
- 水道局独自に検査を可能とするための放射性物質検査機器の設置をお願いしたい。

【その他】

- パックご飯や缶詰などの長期保存可能な食品の確保についての支援をお願いしたい。
- 医師の確保をお願いしたい。
- 独立行政法人いわき病院の早期復興をお願いしたい。
- 市外医療機関に搬送した患者を、元の医療機関に戻すための移送手段と、これにかかる人材、物資、資金の確保をお願いしたい。
- 放射能を帯びた遺体の埋葬等について、国の責任において実施していただきたい。
- 今年度の農作物の作付対策について、早急に結論を出していただきたい。

要望一覧

1	総務部	①長期保存可能な食品の確保
2	財政部	①災害対策・復旧に要する経費について、地方の負担が一切発生しないよう、全面的な財政支援措置を講じること。
3		②災害に対応するため、国においても補正予算の編成と市町村への情報提供に速やかに取り組むこと。
4		③市税、手数料等の収入が大きく減少する見込みであることから、地方交付税等の更なる前倒し交付などの支援を行うこと。
5		④農産物の出荷制限や水の摂取制限、また、今後の観光客の減少などを含めた風評被害に対する将来にわたる十分な支援を行うこと。
6		⑤被害を受けた住民等を対象とし、平成23年度固定資産税（都市計画税及び事業所税含む）について、課税免除とする特別措置を講じ、減収分を国で全額補てんすること。
7		⑥現在の被害状況を鑑み、固定資産税のH24基準年度評価替は行わず、延長等の特例措置を講じること。
8		市民協働部
9	②市立集会所並びに地域集会施設の災害復旧経費の支援（解体撤去費用、補修等に要する経費、新築の経費）	
10	③放射能を帯びた遺体の埋葬等について、国の責任において実施すること	
11	④国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の減免及び減額措置に対する国の全面的な財政支援	
12	⑤医療機関における窓口一部負担金の減免に対する国の全面的な財政支援、高額療養費の自己負担限度額の引下げ等の措置	
13	⑥今後、増加が予想される医療諸費に対する国の財政的支援措置の強化（国の国庫補助負担割合の引き上げ等の措置）	
14	⑦一部負担金の猶予・免除の取扱いの市民への継続的な広報、市に対する早急な詳細基準や事務取扱の提示	
15	⑧特定健康診査項目に、被爆関係項目の追加、公表。財源措置。	
16	⑨いわき芸術文化交流館アリオスの災害復旧経費支援（施設・設備の補修等）	

17	生活環境部	①災害廃棄物の広域処理体制の早期確立について、他自治体や廃棄物処理業界などからの広域的な人員応援体制の確立
18		②災害廃棄物の広域処理体制の早期確立について、中間処理や最終処分など処理業者の広域的な確保
19		③災害廃棄物の広域処理体制の早期確立について、国支援メニューの簡素化・弾力化
20		④処理施設で、選別したスチール缶など廃棄物処理の風評被害防止について、放射線の風評被害の防止。
21		⑤処理施設で、選別したスチール缶など廃棄物処理の風評被害防止について、放射線に関する統一的な基準の明示と広域的な監視体制の確立。
22		⑥処理施設で、選別したスチール缶など廃棄物処理の風評被害防止について、基準を超過した場合の受け入れ先の確保
23		⑦生活排水処理施設の早急な復旧に対する支援の創設・拡充
24	保健福祉部	①福祉施設における災害復旧の迅速な対応と市及び法人負担分の軽減
25		②生活保護費市負担分の軽減
26		③障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス及び地域生活支援事業における事業費市負担分の軽減
27		④他の介護保険施設等に避難している施設入所者に対する給付の特例の継続
28		⑤介護職の確保にかかる施策の長期的な実施
29		⑥要介護認定の更新認定にかかる事務処理の簡素化
30		⑦保育料の減免に対する国の補填
31		⑧公立保育所の新設、修繕に関する国の補助
32		⑨医師の確保
33		⑩独立行政法人いわき病院の早期復興
34		⑪病院及び保健所の検査機器損傷に伴う、機器購入費及び修繕費用にかかる財政支援
35	農林水産部	①今年度の農作物の作付対策について早急に結論を出していただきたい。
36		②被害を受けた市場施設の復旧に向けた支援策について、国の全額負担において行うこと。
37	商工観光部	①雇用調整助成金の特例措置の拡大
38		②雇用保険受給資格のない被災者への支援（住宅手当、総合支援資金貸付、訓練・生活支援給付など）
39		③新たな雇用創出事業の創設

40		④風評被害の解消（正確な情報の発信、商工業品の安全性の証明、風評被害の払拭）
41		⑤風評被害の解消（物流業者への指導）
42		⑥観光に関して、正確な情報の発信、風評被害の防止
43		⑦観光産業への、補償制度の確立
44		⑧観光産業の従業員の雇用維持支援
45		⑨JR常磐線の早期復旧
46		⑩小名浜港の早期復旧（4号、6号、7号、大剣埠頭）
47		⑪競輪場について、地方公共団体金融機構納付金の免除
48	都市建設部	①JR常磐線の早期復旧、運行再開
49		②常磐線、磐越東線において、市内各駅におけるバス代行輸送の実施
50	教育委員会	①学校施設、給食施設の復旧に要する財源負担を全額国負担
51		②公共社会教育施設、文化施設、体育施設の復旧について、財源負担を全額国の負担とすること
52		③公共社会教育施設、文化施設、体育施設の復旧について、補助対象の拡大（備品等まで）
53		④公共社会教育施設、文化施設、体育施設の復旧について、事務手続きの簡素、迅速化
54	水道局	①水道施設の早期復旧支援等について、補助率の引き上げ
55		②水道施設の早期復旧支援等について、補助対象施設や経費の拡大
56		③水道施設の早期復旧支援等について、応援都市への財政支援の拡大
57		④水道施設の早期復旧支援等について、水道料金減免による減収額に対する財源措置
58		⑤水道施設の早期復旧支援等について、企業債利率の引き下げ、元利償還に対する財源措置
59		⑥水道施設の早期復旧支援等について、災害復旧事業の事業年度の延長
60		⑦水道施設の早期復旧支援等について、水道施設の耐震性強化などに対する財源措置
61		⑧水道水のモニタリングについて、迅速な検査体制の確立
62		⑨水道水のモニタリングについて、迅速に公表できる国、県の連携
63		⑩水道水のモニタリングについて、局独自に検査可能とするための放射性物質検査機器の設置
64	共立病院	①市外医療機関に搬送した患者を、元の医療機関に戻すための移送手段と、これにかかる人材、物資、資金の確保